

都市発第 081 号  
2023 年 7 月 21 日

都市計画担当 課室長 様

公益財団法人日本都市センター  
理事・研究室長 米田 順彦  
(公 印 省 略)

「都市自治体における水害に対する防災・減災のまちづくりに関するアンケート」  
へのご協力について（依頼）

謹啓

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より、当センターの調査研究事業にご理解、ご協力をいただき、厚く御礼を申し上げます。

さて、日本都市センターは、全国市長会を母体として設立された研究機関で、地方自治をめぐる諸状況や全国の都市自治体の政策ニーズを踏まえ、地方自治制度、都市政策、行政経営等、都市に関する調査研究事業を実施している公益財団法人でございます。

このたび、「気候変動に対応した防災・減災のまちづくりに関する研究会」の調査研究活動の一環として、都市自治体における水害に対する防災・減災のまちづくりの取組みについて、現状と課題を把握するため、下記のとおりアンケート調査を実施することといたしました。

つきましては、公務ご多用の折、また本年に発生した豪雨による被害を受けられた自治体の皆様におかれましては、そのご対応にあたられているなか、誠に恐れ入りますが、本アンケートにご協力賜りますよう、お願い申し上げます。末筆ながら、皆様のご健勝とご発展を心よりお祈り申し上げます。

謹白

記

- 1 回答方法 Web フォームでのご回答、あるいは Excel データをダウンロード・入力の上 E-mail でのご回答をお願いいたします。  
詳しくは別添の「回答方法について」をご参照ください。
- 2 回答期限 2023 年 8 月 4 日（金）
- 3 調査結果 統計処理を行ったうえで、「気候変動に対応した防災・減災のまちづくりに関する研究会」報告書（2024 年 3 月刊行予定）に掲載することを予定しております。その際に、お断りなく個別の団体名を公表することはいたしません。
- 4 その他 研究会についての詳細は下記 URL にてご確認ください。  
(<https://www.toshi.or.jp/research/18495/>)

[お問合せ先]

日本都市センター研究室（担当：高野）

TEL : 03-5216-8775 E-mail : bousai @toshi.or.jp

## 気候変動に対応した防災・減災のまちづくりに関する研究会について

### <趣旨・目的>

世界的な気候変動の影響から、豪雨や土砂災害などの激甚な自然災害が全国各地で頻発しています。これを受け、国は「流域治水関連法」を制定し、流域の関係主体が連携し総合的に治水に取り組む「流域治水」の考え方を提唱し、各地で事業が進められつつあります。流域治水を実現するためには、河川に関連した構造物や施設によるハード面での対策だけでなく、災害リスクが高いエリアの開発抑制による被害の回避・低減、農地や緑地などの保水機能の保全による河川への雨水流出の抑制など、土地利用による総合的な対策も求められます。

一方で都市自治体においては、人口減少社会に対応したコンパクトな都市構造への転換を目指し、立地適正化計画の策定などに取り組まれています。立地適正化計画には防災指針が位置付けられ、災害リスクの高い土地の利用を限定する規定が盛り込まれました。しかし、計画による規制・誘導の実効性の観点、専門性（河川・治水・環境・都市計画・土地利用など）を備えた人材確保や組織体制の観点、国・都道府県・市町村の役割分担の観点など、防災リスクに対する総合的な対策の実現にあたっては課題が多いのが現状です。

本研究会は上記の課題に対する都市自治体の対応・取組みの現状を明らかにすることを目的として、2022~23年度にかけて調査研究を実施しています。

本アンケートは、研究会の調査の一環として、防災・減災のまちづくりに関わる計画策定、水害リスク評価、自治体における組織・体制、広域連携、地域コミュニティとの連携・協働などの論点から、都市自治体の取組みの現状と課題を把握するために実施するためのものです。

### 「気候変動に対応した防災・減災のまちづくりに関する研究会」メンバー

座長	内海 麻利	駒澤大学法学部 教授
委員	大谷 基道	獨協大学法学部総合政策学科 教授
	田中 尚人	熊本大学大学院 先端科学研究部 准教授
	中村 晋一郎	名古屋大学大学院 工学研究科 准教授
	松川 寿也	長岡技術科学大学 工学部 准教授

### <今後の予定>

- アンケート調査のほか、複数の都市自治体へのヒアリング調査をもとに研究会を開催。
- 2023年度末に研究の結果等を報告書に取りまとめ、当センターのホームページに掲載。